

ベネズエラの最新動向(10月～11月)

I. 政治・経済

1. トランプ米大統領、金輸出を標的とした経済制裁を発動＝ベネズエラの財政状況は一層悪化へ

- ボルトン米大統領補佐官(国家安全保障担当)は11月1日、トランプ米大統領がベネズエラ政府による金輸出を標的とした経済制裁を発動する大統領令に署名したと発表。今回の大統領令は、米国企業・個人が、不正な金輸出に関与するベネズエラの企業や個人と取引することを禁止するもので、マドゥーロ政権の資金調達手段がまた一つ制限された格好。マドゥーロ政権への経済制裁が一段と強化されるなか、既に深刻なベネズエラの財政状況は一層悪化する見通し。
- ベネズエラ政府は2018年に入って、トルコに対して900百万ドル相当の金を売却したと報道されており、今回の大統領令は、トルコへの金販売を阻止することが目的だったとの見方もある。アナリストは、トルコとの金取引に米国企業・個人が関与していないことから、今回の大統領令が同取引に与える影響は不透明とするも、制裁への警戒感は確実に高まっていると指摘。また、報道によると、マドゥーロ政権は、イングランド銀行に保管されている金(550百万ドル相当)の本国送還もしくは売却を試みているとされるが、米国制裁の影響により取引成立は難しいとの見方が一般的。
- ボルトン氏は、米中間選挙(11月6日)を直前に控えた演説で、「トランプ米政権はベネズエラをはじめキューバやニカラグア等に対して強硬姿勢を維持していく」との方針を強調しており、マドゥーロ政権への圧力は今後も一層強まるとみられている。
- アナリストは、トランプ米政権が引き続きベネズエラ政府高官等を標的とした金融制裁を通じて、マドゥーロ政権への圧力を強めると予想するも、現時点ではベネズエラの石油セクターへの制裁に踏み切ることはないと指摘¹。また、トランプ米政権によるベネズエラへの軍事介入の憶測も高まっているが、トランプ大統領にとってベネズエラは外交上の最優先事項ではなく、米国内でも軍事介入はあまり支持されていないことから、トランプ米政権が実際に軍事介入に踏み切る可能性は極めて低いとの見方が一般的。

II. 外交

1. 米メディア、米国がベネズエラをテロ支援国家に指定する可能性について議論と報道

- 米政府関係者が明らかにした話(11月19日付の米ワシントン・ポスト紙)によると、米国がベネズエラをテロ支援国家に指定する可能性について議論している模様。実際に指定されれば、海外からの経済援助等が停止される可能性もあるが、最終決定は下されていないとみられている。
- 関係筋によると、マドゥーロ政権に対して、より厳しい対応を取るようトランプ米政権に訴えてきた米共和党のルビオ上院議員等の強い働きかけを受け、ここ数日で議論が進んでいるとされている。一方で、ルビオ議員が指摘するレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラやコロンビアの旧ゲリラ組

¹ トランプ米政権は、ベネズエラに対する石油禁輸制裁によって、米国内のガソリン価格が影響を受けることを懸念しているほか、既に深刻なベネズエラの人道危機をさらに悪化させたくないと考えているため。

織 FARC といった組織とベネズエラとの関係は実際には薄いとの見方が強く、米政権内には反対意見もある模様。現在、米国は北朝鮮、イラン、シリア、スーダンをテロ支援国家に指定している。

- アナリストは、既に幾つかの金融制裁がマドゥーロ政権に科されている中で、仮にトランプ米政権がベネズエラをテロ支援国家に指定しても、マドゥーロ政権への実際の影響は限定的であり、トランプ米政権によるシンボリックな措置として位置づけられると指摘している。
- 11 月 28 日には、バンホーレン米上院議員とルビオ米上院議員が、トランプ政権に対し、中国通信機器大手の中興通迅(ZTE)が市民監視向けのデータベース設置でベネズエラ政府を支援し、対ベネズエラ米国制裁に違反していないかを調査するように要請。両議員は書簡で、ZTE が米制裁対象となっているベネズエラ政府関係者と協力していると主張しており、米国は多方面でマドゥーロ政権への圧力を強めている。

III. 石油その他の資源セクター

1. ベネズエラ政府、国有化を巡る補償金の支払問題で、カナダ Crystallex 社と和解合意

- 11 月 26 日にカナダ・オンタリオ州裁判所の文書で、ベネズエラ政府がカナダ鉱山企業 Crystallex に対して補償金 12 億ドルと利息 2 億ドルを支払うことで和解したことが明らかになった。本件を巡っては、米国デラウェア州裁判所が今年 8 月 9 日に、ベネズエラ政府による Las Cristinas 鉱山の国有化を巡る Crystallex 社による訴訟で、同社がベネズエラ政府からの補償金を回収するために、PDVSA の米国子会社 CITGO (デラウェア州法人)の資産を差し押さえることを許可するとの判決を下し、12 月 20 日には訴訟関係者へのヒアリングを行った上で、最終判断を下す予定だった。
- 今回の和解により、CITGO の差し押さえは一旦回避され、PDVSA は引き続き CITGO 所有権を維持する見通し。PDVSA は今回の和解合意に基き、今後 2 年半にわたり Crystallex 社への支払いを実行する見通しで、第一回目の支払い(425 百万ドル)は 11 月 23 日に既に行われたとみられている。また、今回の合意で、Crystallex 社は CITGO の差し押さえ訴訟を 120 日間(2019 年 1 月 10 日まで)停止する一方で、支払額の担保を 1 月 10 日までに差し入れることを要求しており、PDVSA が担保の差し入れができなければ、Crystallex 社は訴訟を再開することができる。
- CITGO を巡っては、CITGO を担保として PDVSA への融資を行っているロシア石油大手ロスネフチの CEO (Igor Sechin 氏)が 11 月 24 日にベネズエラを訪問し、マドゥーロ大統領に対して、「ベネズエラからロシアへの石油輸出が低迷し、債務返済が十分にできていない」と抗議したことも明らかになっている²。また、Sechin 氏は「PDVSA が中国への債務返済を優先し、ロシアへの債務返済を怠っている」と述べたとされ、CITGO の差し押さえに踏み切ることにはないものの、産油量の低迷に歯止めを掛けることができないマドゥーロ政権への不満を強めている模様。
- アナリストは、2019 年もベネズエラの産油量は低迷すると予想し、PDVSA が来年にも CITGO の売却に迫られる可能性があるとして指摘。また、ベネズエラの弱みを狙う中国が石油セクターでの所有権を拡大させる可能性もあると指摘している。

以上

² ロスネフチは 2006 年以来、ベネズエラに対して約 170 億ドルの融資を行っており、PDVSA は殆どの債務を石油で返済しているとされる。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。